

令和6年度 森林環境譲与税の使途に関する事項の公表

京 都 府

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第3項の規定により、令和6年度の森林環境譲与税の使途に関する事項を公表します。

令和7年12月12日

1 活用状況（全体像）＜令和元年度から令和6年度まで＞

| 区 分 | 令和元年度～令和5年度 | 令和6年度 | 計 | 令和6年度末時点の活用率 | 未執行額の活用方針 |
|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|---|
| 活用額（円） | 396,741,264 | 136,179,960 | 532,921,224 | 85% | これまで実施してきた森林経営管理制度に取り組む市町村への支援及び府施策として進めている担い手育成事業や府内産木材の利用促進事業に引き続き活用する。 |
| 譲与額（円） | 509,856,000 | 116,852,000 | 626,708,000 | | |

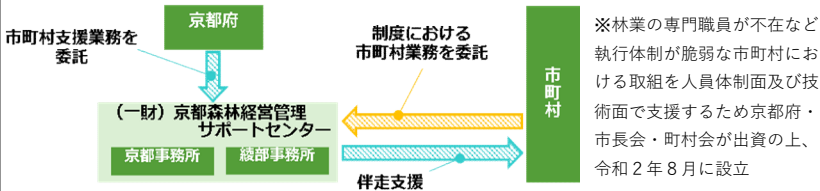
2 令和6年度の具体的な活用状況 ※詳細は別紙のとおり

| 区 分 | 使途・目的 | 事業費（円） | | 主な事業の成果・効果 |
|--------------------|-------------------------------|-------------|---------------|---|
| | | 総額 | うち 森林環境譲与税 | |
| 森林整備 | 森林経営管理制度に取り組む市町村への支援 市町村支援 | 96,096,400 | 71,096,400 | 森林経営管理制度の取組に係る市町村への企画提案や市町村職員を対象とした研修の実施等により、令和6年度は9市町村計1,199haで意向調査が実施され、10市町村計198haで経営管理権集積計画が策定された。 |
| 森林整備の促進 | 森林整備の担い手の確保・育成 担い手の確保・育成 | 27,945,356 | 27,945,356 | 林業事業体の意見集約や情報共有を図る団体への活動支援により、府施策の活用促進等による経営強化を図った。また、林業事業体が行う主伐への支援により、4事業体が13.05haを整備し、木材生産力の強化を図ることが出来た。 |
| | 木材利用の促進 木材利用 | 37,138,204 | 37,138,204 | 府民会議や木工教室等のイベントの開催により、府内産木材の利用促進に向けた気運醸成や情報発信を行うことが出来た。また、技術講習会の開催により、木造建築の設計・施工に係る人材を育成した。 |
| 小計（令和6年度活用額計） | | 161,179,960 | 136,179,960 | |
| ＜次年度（令和7年度）への繰越額＞ | | | | |
| ＜前年度（令和5年度）からの繰越額＞ | | | 32,700,000 | 森林資源解析及び森林整備の担い手の確保・育成に係る事業費の一部については、令和5年度からの繰越事業費を活用 |

3 今後の実施計画

①森林経営管理制度に取り組む市町村への支援

（一財）京都森林経営管理サポートセンター※を通じて、引き続き市町村の森林経営管理制度に係る取組を支援していく。



②森林整備実施の円滑化に向けての支援

手入れ不足の森林における森林整備の実施を円滑に進めていくため、森林組合や林業事業体を支援していく。

【具体的な実施計画】

- 森林組合の体制が弱い一部市町村での地域内連携体制の構築し、森林の集積化候補地区の選定や森林整備の手法を検討。
- 府内の森林組合や林業事業体に対して、森林経営計画に係る研修会の開催及び相談窓口の設置。

【別紙】

令和6年度事業の詳細

市町村支援

市町村が取り組む森林経営管理制度の推進支援

担い手の確保・育成

森林整備の担い手の確保・育成

木材利用

木材利用の促進

| 事業名 | | 事業総額（円） | | | 事業内容 | 実 績 |
|---------------------|------------------------------|------------|----------------------|---------------|---|---|
| | | | うち 森林環境譲与税 （円） | うち他の財源 （円） | | |
| 森林経営管理制度 市町村支援事業 | 市町村支援 森林情報デジタル化推進事業 | 53,571,500 | 28,571,500 | 25,000,000 | ○航空レーザ測量データを用いた森林資源解析及び森林クラウド導入に向けた基礎調査等を実施 ○市町村による集積計画作成等を支援する業務推進ツールの円滑な運用に向けて、システムの保守管理や相談対応を実施 | ○航空レーザ測量データを用いた森林資源解析 ○森林クラウド導入に向けた基礎調査 ○R3年度に開発したソフトウェアの保守管理を実施 ○森林資源解析の成果のうち微地形図等4種をG空間情報センターでオープン化 |
| | 市町村支援 森林経営管理企画支援事業 | 25,832,400 | 25,832,400 | 0 | ○市町村の取組進度に応じて、森林整備の企画・立案（コーディネート）を行うとともに、技術的支援を行う相談窓口を設置 ○森林環境譲与税や市町村が行う森林経営管理制度の取組を広く周知することを目的として行う普及啓発業務を実施 | ○森林経営管理制度に取り組む府内20市町村に対し、下記のとおり支援 ・市町村からの相談対応：70件 ・市町村への企画提案：84件 ○R7.9.27（土）に森林・林業・木材の魅力を伝えるイベント「森林の魅力を体感in京都府立植物園」を開催し、約4,000人を動員 |
| | 市町村支援 森林経営管理市町村職員応援事業 | 16,692,500 | 16,692,500 | 0 | ○市町村による森林所有者への意向調査等の取組を促進するため、「森林集積推進員」を設置し、府内各森林組合と連携して支援 ○市町村職員に対して、森林計画・経営手法等をはじめとした専門的な知識・技術に関する研修及び集積計画作成から森林整備までの一貫した実地研修を実施 | ○9市町村13地区を集約化候補地区として提案 ○7森林組合に対し、森林経営管理制度に係る指導を実施 ○市町村職員への研修を計7回開催し、16市町村から延べ53名が受講 |
| | 担い手の確保・育成 スマート林業推進事業① | 849,200 | 849,200 | 0 | ○府内林業事業体向けに、先進的な設備を用いた林業の推進に係る研修を実施 | ○ドローン研修を開催し、6名が受講 |
| | 担い手の確保・育成 スマート林業推進事業② | 19,500,000 | 19,500,000 | 0 | ○林業大学の森林林業科等において、先進的な設備を用いた林業の推進に係る研修を実施 | ○高性能林業機械を活用した実習等を9日実施し、延べ54名が受講 |

【別紙】

令和6年度事業の詳細

市町村支援

市町村が取り組む森林経営管理制度の推進支援

担い手の確保・育成

森林整備の担い手の確保・育成

木材利用

木材利用の促進

| 事業名 | | 事業総額（円） | | | 事業内容 | 実 績 |
|---------------------|------------------------------|------------|----------------------|---------------|---|--|
| | | | うち 森林環境譲与税 （円） | うち他の財源 （円） | | |
| 「京の木」循環利用 総合対策事業 | 木材利用 京の木流通モデル構築支援事業 | 6,168,000 | 6,168,000 | | ○川上から川下までの連携による府内産木材の需給体制の構築に向けたモデル的な取組（木材需給情報共有システムの導入）を支援 | ○京都府産木材の需給体制（サプライチェーン）の構築に向けた取組を行う5グループに対し、取組を支援 |
| | 担い手の確保・育成 森林・林業担い手づくり対策事業 | 7,596,156 | 7,596,156 | | ○森林資源の循環利用を担う林業事業体の木材生産力の向上を図るため、主伐・集積を支援 | ○4事業体の主伐・集積を支援 （面積：13.05ha、搬出材積：6,013m ³ ） |
| | 木材利用 府内産木材利用促進事業① | 4,499,000 | 4,499,000 | | ○府内産木材利用を推進する府民会議の運営 | ○府民会議全体会を1回開催し、約140名が来場 ○府民会議関連イベントを2回開催し、約600名が来場 |
| | 木材利用 府内産木材利用促進事業② | 5,993,900 | 5,993,900 | | ○建築物の木造・木質化に係る建築技術に関する講習会を開催 | ○第一部（講演会）を開催し、60名が来場 ○第二部（講習会4日間）を開催し、延べ121名が参加 |
| | 木材利用 府内産木材利用促進事業③ | 1,711,000 | 1,711,000 | | ○C L T等新技術の普及に向けて、相談窓口の設置や新技術を導入した建築物等の完成見学会を支援 | ○事業者への支援7件 |
| | 木材利用 府内産木材利用促進事業④ | 7,986,000 | 7,986,000 | | ○非住宅分野への木材利用推進に向けた働きかけ等を行う「木材コーディネータ」を設置（新規） | ○木材コーディネーターにより、公共施設の木造化を支援 施設整備市町村：京都市、亀岡市 |
| | 木材利用 府内産木材利用促進事業⑤ | 10,780,304 | 10,780,304 | | ○府内産木材の利用促進のため、（一社）京都府木材組合連合会の体制強化 | ○（一社）京都府木材組合連合会の体制強化のため、府職員の1名派遣 |

／ 森林環境譲与税を活用した令和6年度の京都府の取組事例／

森林整備手法の検討及び地域内連携体制の構築

（森林経営管理市町村職員応援事業）

使途の区分：市町村支援

- 府内の多くの市町村では林業技術職員が不在であるため、専門的・技術的な視点を要する集積化地区の設定や森林整備手法の検討については、森林経営管理制度を効率的に進める上で課題となっている状況です。
- そこで森林組合と連携して、集積化地区の選定や採算性の検討を行い整備方法の提案を行う「**森林集積推進員**」を配置しました。
- R6年度は、**森林集積推進員により、9市町村13地区で集積化地区選定等の支援を行いました。**

□ 事業内容

森林集積推進対策業務 — 「森林集積推進員」の設置—

① 市町村支援業務

各市町村の集積計画作成の進捗確認、現地の確認、今後の進め方の技術的支援を行いました。また山城地域の市町村に対しては、協議会方式による市町村事務の軽減について意見交換を行いました。

② 森林組合指導

体制の弱い森林組合が多い山城地域、丹後地域の森林組合を対象に、森林集積推進員を調整役とした地域内連携体制を構築しました。

【委 託 先】京都府森林組合連合会

【事業費】13,778千円（うち譲与税 13,778千円）

【実績】

① 市町村支援業務

集積化候補地区の選定・整備手法の検討：9市町村13地区

② 森林組合指導

体制整備、体制強化指導：7森林組合

□ 取組の背景

- ・府内市町村では、1市を除き林業技術職員が不在であり、専門的・技術的な視点を要する集積化区域の設定や森林整備手法の検討を行うことは森林経営管理制度を進める上での課題であるため、森林整備の主な担い手となる森林組合と連携して集積化の候補地区や整備手法の提案を行う「森林集積推進員」を設置し、支援を行いました。

□ 工夫・留意した点

- ・受託者に中間報告書（7月、10月、1月）の提出を求め、各市町村の状況等を定期的に府と共有し、体制を構築しました。
- ・森林組合の職員数が少ない等の体制上の理由から、これまで森林組合との連携が行えていなかった市町村に積極的に働きかけ、協議会方式を踏まえた今後の取組方法などについて、意見交換を行いました。

□ 取組の効果

- ・森林集積推進員により提案した集積化地区選定等については、今後、順次意向調査・集積計画の策定が計画されており、着実に森林整備が進んでいくことが期待されます。

◇ 基礎データ

| | |
|---------------------|-------------------------|
| ①令和6年度譲与額：116,852千円 | ②私有林人工林面積（※1）：116,990ha |
| ③人口（※2）：2,578,087人 | ④林業就業者数（※2）：705人 |

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より



（市町村ヒアリング）



（森林組合ヒアリング）



（現地調査）